

## 福井県後期高齢者医療広域連合告示第17号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第243条の3第1項及び福井県後期高齢者医療広域連合の財政状況の作成及び公表に関する条例（平成19年条例第19号）第3条第2項の規定に基づき、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの財政状況及び平成18年度の決算の概況を、次のとおり公表する。

平成19年12月14日

福井県後期高齢者医療広域連合長 山岸 正裕

### 1 歳入歳出予算の執行の概況

平成19年度一般会計（平成19年9月30日現在）

【歳入】 (単位:千円、%)

歳入区分(款)	予算現額(A)	収入済額(B)	収入率(B/A)
1 分担金及び負担金	305,598	152,784	50.0
3 諸収入	2	2,832	141,600.0
歳入合計	305,600	152,784	50.0

【歳出】 (単位:千円、%)

歳出区分(款)	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)
1 議会費	1,513	20	1.3
2 総務費	302,433	20,252	6.7
3 予備費	1,654	0	0.0
歳出合計	305,600	20,272	6.6

### 2 財産、地方債及び一時借入金の現在高

#### (1) 財産

- ①公有財産 平成19年9月末現在所有なし
- ②基金 平成19年9月末現在保有なし

(2) 地方債 平成19年9月末現在借入なし

(3) 一時借入金 平成19年9月末現在借入なし

### 3 平成18年度決算の概況

#### 平成18年度一般会計

##### (1) 決算規模並びに収支の状況

平成18年度における歳入、歳出の決算規模は、次のとおりである。

歳入	15,634,426円
歳出	12,802,409円
差し引き額	2,832,017円
実質収支額	2,832,017円

収支の状況を見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、2,832,017円となり、実質収支額も同額となった。

##### 【歳入】

(単位：円、%)

歳入区分(款)	予算額(A)	歳入額(B)	収入率(B/A)	構成比
1 分担金及び負担金	14,309,000	14,309,000	100.0	91.5
2 国庫支出金	410,000	412,000	100.5	2.6
3 諸収入	2,000	913,426	45,671.3	5.9
歳入合計	14,721,000	15,634,426	106.2	100.0

##### 【歳出】

(単位：円、%)

歳出区分(款)	予算額(A)	歳出額(B)	執行率(B/A)	構成比
1 議会費	539,000	416,739	77.3	3.3
2 総務費	14,092,000	12,385,670	87.9	96.7
3 予備費	90,000	0	0.0	0.0
歳出合計	14,721,000	12,802,409	87.0	100.0

歳入歳出差引残額2,832,017円については平成19年度一般会計へ繰越した。

##### (2) 歳入の状況

平成18年度の歳入決算額は、15,634,426円で、自主財源の構成比をみると、分担金及び負担金は、91.5%、諸収入は、5.9%となっており、これらを含めた自主財源総額は、15,222,426円と全体の97.4%を占め

ている。

また、依存財源では、国庫支出金で、412,000円と全体の2.6%となっている。

設立準備委員会の決算における剰余金については、設立準備委員会規約第10条に基づき、広域連合の一般会計に繰り入れた。

### 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区分		平成18年度	
		決算額	構成比
<b>歳入総額</b>		15,634,426	100.0
自主財源	分担金及び負担金	14,309,000	91.5
	諸収入	913,426	5.9
	計	15,222,426	97.4
依存財源	国庫支出金	412,000	2.6
	計	412,000	2.6
<b>一般財源</b>		15,222,426	97.4
<b>特定財源</b>		412,000	2.6

### (3) 歳出の状況

平成18年度の歳出決算額は、12,802,409円となった。

#### I. 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比をみると、総務費が96.7%、議会費が、3.3%となった。

### 目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区分	平成18年度	
	決算額	構成比
<b>歳出総額</b>	12,802,409	100.0
議会費	416,739	3.3
総務費	12,385,670	96.7
予備費	0	0.0

#### II. 性質別歳出の状況

性質別歳出の構成比をみると、義務的経費である人件費が14.0%、その他の経費として、物件費が36.5%、補助費等が49.5%となった。

性質別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区分		平成18年度	
		決算額	構成比
<b>歳出総額</b>		12,802,409	100.0
義務的 経費	人件費	1,795,227	14.0
	計	1,795,227	14.0
任意的 経費	物件費	4,674,665	36.5
	補助費等	6,332,517	49.5
	計	11,007,182	86.0